

新型コロナ感染の拡大防止を！

お困りごとありませんか？制度のご紹介

新型コロナウイルス感染症の影響は、あらゆる分野に広がっています。「消費税増税時とは比べものにならないほど、売り上げが減った」「収入が減り、生活ができない」などの声が出されています。くらしを守ることは緊急の課題です。

日本共産党は、「自粛要請と補償は一体で」「早急に国民1人10万円の給付金を」と求めています。

国等から不充分ながら新たな支援策が出されていますが、充分に広報されているとは言えません。そこで制度の一部を紹介します。

生活費にお困りの方

【休業された方の緊急小口資金】

対象者：新型コロナウイルスの影響を受け、
休業等により収入が減少し、生活が
苦しくなった世帯

貸付上限：10万円以内（学校等の休業による
場合は20万円以内）

据置期間：1年以内

償還期間：2年以内

利子・保証人：無利子で保証人不要

申込先：安城市社会福祉協議会 ☎77-0284

【失業された方の総合支援基金】

対象者：新型コロナウイルスの影響を受け、
収入減や失業等で生活が苦しくなった
世帯

貸付上限：（2人以上世帯）月20万円以内
(最大3月で60万円以内)
(単身世帯)月15万円以内(最大
3月で45万円以内)

据置期間：1年以内

償還期限：10年以内

利子・保証人：無利子で保証
人不要

申込先：安城市社会福祉協議会 ☎77-0284



【住宅確保給付金】

対象者：新型コロナウイルス感染症の影響で、
離職や廃業と同程度の状況にある者

支給要件：収入・資産要件の他、求職活動等
の要件を満たしている人

支給額：世帯員数により上限額あり

支給期間：原則3ヶ月（最長9ヶ月まで）

支給方法：賃貸住宅の賃貸人または不動産媒
介事業者への代理
納付

申込先：安城市役所社会福祉
課 ☎71-2224



休業等でお困りの方

【小学校休業等対応助成金】

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、小学校等が臨時休業した場合等に、その小学校等に通う子どもの世話をを行うために仕事を休んだ保護者を補償する制度

◎有給（賃金全額支給）休暇（労働基準法の
有給休暇を除く）を取得させた事業所に助
成金 1日8,330円が上限

◎フリーランスなどへの休業補償
1日4,100円の支援金

問合せ先：学校等休業助成金・支援金
コールセンター ☎0120-60-3999



民主安城日曜版

No.1746

2020.4.19

日本共産党安城市委員会 TEL・FAX 75-2903
(今週号は、書式を変更しての発行です)

税金・公共料金などでお困りの方

市民税などの納税猶予制度

新型コロナウィルス感染症の影響で、生活の維持が困難となり、納税ができない状況となった場合、原則1年以内の期間で納税の猶予を受けることができます。

安城市役所は、猶予の適用には申請手続きが必要であり、まずは納税課納税係に相談を呼びかけています。

相談先：市民税・固定資産税等…納税課
国保税…国保年金課

水道料金・下水道使用料の支払い猶予

「新型コロナウィルス感染症の影響を受け、収入が大幅に減少した等の事情により、一時的に水道料金・下水道使用料のお支払いが困難な場合は、お支払いに関するご相談に応じます」
…ホームページより転載
相談先：水道業務課料金係 ☎76-3436



政党交付金 各党が受け取り辞退を！

総務省は4月1日、「令和2年分政党交付金」の交付を下表の通り決定しました。

政党助成金は、政党助成法に基づき毎年1月1日現在で所属している国会議員の数や過去の国政選挙の得票数に応じて、総務大臣に届け出を行った政党に国庫から交付されるものです。

日本共産党は、憲法が定める思想・信条の自由に反すると指摘し、導入当初から受け取っていません。

企業や労働組合、団体などから政治献金を

受け取ることを制限する代わりに、税金で政党の活動を助成し、健全な政治を目指すことを目的として、1994年に導入されました。

導入されて26年も経つのに、企業団体献金はなくなっています。

いま、新型コロナウィルスの感染防止のために、早急にあらゆる対策をとることが求められています。

ドラッグストアなどに早朝から並んでもマスク入手できない、医療や介護現場でさえ入手できないなど、深刻な事態です。

政府は、108兆円にのぼる「緊急経済対策」を実施するとしています。しかし、「人工呼吸器・マスク等の生産支援」費は、117億円にすぎないなど、国民の期待に応える内容ではありません。

今国会で歳費の20%カットの話も起きていますが、そのためには法律改定が必要ですし、カット額は総額で約22億円にすぎません。

政党交付金は、法律改定をしなくても各党が受け取りを辞退さえすれば、国費は支出されません。317億円を超える財源をコロナ対策に使うべきです。

2020年度分政党交付金	
政党名	金額
自由民主黨	172億6,136万4,000円
国民民主黨	46億4,837万6,000円
立憲民主黨	42億9,020万7,000円
公明黨	30億2,932万5,000円
日本維新の会	18億5,310万6,000円
社会民主黨	3億6,276万9,000円
NHKから国民を守る党	1億6,751万8,000円
れいわ新選組	1億6,101万8,000円
合計	317億7,368万3,000円

